

(別紙様式1)

令和3年度 の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 岐阜県  
農 業 委 員 会 名 : 下呂市農業委員会

I 農業委員会の状況 ( 令和3年3月31日 現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,748
自給的農家数	1,279
販売農家数	469
主業農家数	67
準主業農家数	50
副業的農家数	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	583
女性	181
40代以下	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	61
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	29
農業参入法人	1
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	800	330				1,130
経営耕地面積	320	96	63	8	25	416
遊休農地面積	25	16	16			41.0
農地台帳面積	903	529	529			1,432

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和4年9月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,130 ha	289 ha	25.6%
課 題	零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 313 ha (うち新規集積面積 2.4 ha)
	目標設定の考え方：令和3年度においても、農地中間管理事業を活用した利用集積の計画があるため。(四美地区)
活動計画	通年 人・農地プランの実行に向けた座談会の開催。 通年 農地中間管理事業の周知活動。 通年 担い手への利用集積に向けた戸別訪問の実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	5 経営体	4 経営体	8 経営体
	新規就農者取得面積	新規就農者取得面積	新規就農者取得面積
	1.9 ha	2.1 ha	2.5 ha
課 題	移住する新規就農者の住居や生活支援など、移住定住担当部局との横断的な連携が必要である。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	3 経営体 0.9ha
活動計画	6～7月 新・農業人フェアへの出展 12～1月 新・農業人フェアへの出展 随時 各種就農相談会や移住定住イベントへの出展 随時 相談者への対応

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,171 ha	41 ha	3.5%
課 題	中山間地域における遊休農地は担い手不足の問題から荒廃農地へと衰退の一途をたどり易いため、地域として多面的機能支払い交付金や中山間地域直接支払い制度を活用し、農地の保全管理に努め、新たな担い手に繋げる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.5 ha		
		目標設定の考え方：権利設定につながる遊休農地の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		52 人		7月～11月
		調査結果取りまとめ時期		11月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法		1. 調査区域を26地区に区切り、担当の農業委員及び調査員が道路からの目視による遊休農地の把握。 2. 農地の違法転用・不法投棄等の早期発見。 3. 農地法の許可案件の履行状況の確認。
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月～2月		2月～3月
	その他(法令業務以外)	「農業制度を活用した地域づくり」と題し、地域として守るべき農地の明確化と交付金を活用した農地保全が出来ていない地域を対象に説明会を実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,130 ha	0 ha
課 題	農地転用の制度が周知され、耕地面積の対象農地における違反転用は見られないが、利用状況調査等で、継続的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	通年 9月～10月 年2回	市ホームページを活用した違反転用の周知。 農地利用状況調査による違反転用の早期発見。 農業委員会だよりによる違反転用の周知。
------	---------------------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入